

## 第5回滋賀県国民健康保険運営協議会の概要

1. 日 時： 平成 30 年 2 月 1 日（木）14 時～16 時
2. 場 所： 滋賀県庁北新館 3 階 中会議室
3. 出席委員： 小林委員、鈴木委員、松田委員、小西委員、富永委員、山口委員、山本委員、北村委員、高岡委員、谷口委員、戸井委員、近藤委員、西田委員
4. 欠席委員： 野々村委員
5. 出席者： 藤本健康医療福祉部長、正木医療保険課長、課員  
（傍聴）市町、国保連職員
6. 議事  
事務局から、国民健康保険事業費納付金等の算定および平成 30 年度滋賀県国民健康保険事業特別会計についての概要を説明した。

### 主なご意見等

- ・激変緩和の関係で、自然増の考え方を教えていただきたい。
  - ・県が標準保険料率を示し、各市町で保険料率を算定することになる。市町で保険料率が上がる場所があるなら、被保険者に PR をすることが大事である。
  - ・国民健康保険制度は、国民皆保険を守る最後の砦であり、国保改革により持続的に国保制度が続けられる大きな目的がある。県民にとってこの制度改革がどういうメリットがあるのかしっかり広報をしていただきたい。
- ・「国民健康保険事業費納付金の徴収に関する事」について、下記のとおり滋賀県知事に答申することとする。

### 記

項目	諮問内容
1 医療費指数反映係数（ $\alpha$ ）	医療費水準を納付金の算定に反映しない（ $\alpha = 0$ ）。  ※高額医療費（レセプト 1 件当たり 80 万円超部分）および特別高額医療費（レセプト 1 件当たり 420 万円超のもののうち 200 万円超部分）の共同負担を行う。
2 納付金の算定対象とする保険給付費の範囲	保険給付費は、療養の給付、入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、

	療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費および高額介護合算療養費とする。
3 所得係数および応能割と応益割の割合	<p>応能割と応益割の割合の算出は所得係数（<math>\beta</math>）※を使用する。</p> <p>※所得係数（<math>\beta</math>）＝県平均の1人当たり所得÷全国平均の1人当たり所得</p>
4 激変緩和措置について	<p>激変緩和措置は、被保険者1人当たりの納付金が制度改革前の納付金相当額と比べ、医療費等の自然増等の割合を超えて増加すると見込まれる場合に行う。</p> <p>ただし、国の激変緩和対策や激変緩和に必要なとする費用額等を踏まえながら、各年度の納付金算定時に必要に応じ市町と協議する。</p>
5 標準的な保険料の賦課方式	<p>3方式を採用する。</p> <p>（所得割、均等割、平等割）</p>
6 所得割と資産割、均等割と平等割の賦課割合	<p>所得割：資産割＝100：0（3方式のため、資産割を用いない。）</p> <p>均等割：平等割＝70：30</p>
7 賦課限度額	国民健康保険法施行令に定める額とする。

以上